

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第79期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	グローリー株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 明浩
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務本部長 藤川 幸博
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務本部長 藤川 幸博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (百万円)	157,839	185,098	372,478
経常利益 (百万円)	15,404	14,389	48,438
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	8,308	7,381	29,674
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	21,430	1,418	52,061
純資産額 (百万円)	200,351	225,609	228,746
総資産額 (百万円)	414,010	430,678	467,072
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	149.42	132.39	533.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	52.2	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,239	8,103	41,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,833	4,021	33,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,154	7,681	13,957
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	27,944	32,504	35,173

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定において、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループにおける新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりや欧米における高い金利水準の継続による影響が懸念されましたが、景気は回復基調となりました。日本経済においては、設備投資や個人消費に持直しの動きが見られました。当社グループを取り巻く事業環境は、国内外での人件費高騰、労働力不足に伴う省人化や業務効率化への対応として、当社グループのセルフ型製品への需要が堅調に推移いたしました。また、国内での新紙幣発行に伴う製品更新や改造作業への需要が主に流通・交通市場、遊技市場において継続いたしました。

海外市場につきましては、金融市場では、製品・サービスへの需要が堅調に推移し、主に欧州において主要製品の販売が増加いたしました。リテール市場では、省人化や業務効率化ニーズに対応した製品・サービスへの需要が継続し、販売が増加いたしました。2024年1月に買収したFloodidグループの売上高も堅調に推移いたしました。また、米州では、連結子会社間の合併に伴う事業統合作業の遅れにより、人件費や外部委託手数料などのコストが一時的に増加いたしました。保守事業の内製化の進展等により収益性は改善傾向にあります。飲食市場においても、セルフサービスキオスクをはじめとしたAcrelecグループの販売が好調でした。

国内市場につきましては、金融市場では、新紙幣発行に伴う製品の更新や改造作業が増加した前年同期からの反動により売上高は減少いたしました。流通・交通市場では、新紙幣への対応が継続し、製品売上高、保守売上高ともに増加いたしました。遊技市場では、遊技機向けカードシステムの販売は高水準を維持し、周辺機器の販売も好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、185,098百万円（前年同期比 17.3%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、116,514百万円（前年同期比 23.3%増）、保守売上高は、68,584百万円（前年同期比 8.3%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、19,143百万円（前年同期比 14.1%増）、経常利益は、14,389百万円（前年同期比 6.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、7,381百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は大口受注による納品が進み好調でありました。また、窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売は前年同期並みであり、製品及び商品売上高は増加いたしました。一方、新紙幣発行に伴う改造作業の一巡により、保守売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、26,971百万円（前年同期比 10.3%減）、営業利益は、5,114百万円（前年同期比 38.7%減）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」及び「券売機」の販売は好調でありました。加えて、新紙幣発行に伴う改造作業により保守売上高も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、41,602百万円（前年同期比 32.3%増）、営業利益は、8,730百万円（前年同期比 142.9%増）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」の販売は堅調でありました。また、周辺機器である「両替機」の販売も好調でありました。加えて、新紙幣発行に伴う改造作業により保守売上高も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、16,370百万円（前年同期比 19.7%増）、営業利益は、5,451百万円（前年同期比 18.3%増）となりました。

(海外市場)

米州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」の販売は低調でしたが、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は好調でありました。売上高は、44,470百万円(前年同期比 17.2%増)となりました。

欧州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<GLRシリーズ>」及びリテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は好調でありました。売上高は、43,482百万円(前年同期比 25.6%増)となりました。

アジアでは、リテール市場向け「紙幣硬貨入出金機<CI-Xシリーズ>」の販売は好調であり、売上高は、8,899百万円(前年同期比 20.0%増)となりました。

また、Acrelecグループの売上高は、15,135百万円(前年同期比 19.3%増)でありました。Flooidグループの売上高は、5,030百万円でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、96,852百万円(前年同期比 21.1%増)、営業利益は、米州における人件費や外部委託手数料などの一時的なコストの増加等により、100百万円(前年同期比 81.2%減)となったものの、継続的にコスト削減等を進めており、第2四半期以降の収益性は改善傾向にあります。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、3,301百万円(前年同期比 23.1%増)、営業損益は、254百万円の損失(前年同期は 295百万円の損失)となりました。

また、当中間連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ36,394百万円減少し、430,678百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産15,886百万円、のれん7,492百万円、顧客関係資産3,006百万円の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ33,257百万円減少し、205,068百万円となりました。主な要因は、社債14,200百万円の増加、及び、短期借入金15,742百万円、未払法人税等5,900百万円、賞与引当金5,688百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,136百万円減少し、225,609百万円となりました。主な要因は、利益剰余金2,640百万円の増加、及び、為替換算調整勘定4,536百万円の減少であります。

この結果、自己資本比率は52.2%(前連結会計年度末は48.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,668百万円減少し、32,504百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,103百万円の収入となりました(前年同期は1,239百万円の支出)。これは、主に法人税等の支払11,445百万円等による資金の減少があった一方、売上債権の減少14,243百万円、減価償却費6,999百万円等の資金の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,021百万円の支出となりました(前年同期は2,833百万円の支出)。これは、主に製品の製造に係る金型・治工具類にかかる有形固定資産の取得による3,027百万円の支出、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による841百万円の支出があったためであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは4,081百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,681百万円の支出となりました(前年同期は8,154百万円の支出)。これは、主に社債の発行収入による14,125百万円等の収入があった一方、借入金の純増減額による16,626百万円、配当金の支払い3,850百万円等の支出があったためであります。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等
当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動
当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,398百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (7) 経営成績に重要な影響を与える要因
経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	58,938,210	58,938,210	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	58,938,210	58,938,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	58,938	-	12,892	-	20,629

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	7,325	13.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,427	6.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,703	4.82
グローリーグループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	2,589	4.62
タツボーファッション株式会社	兵庫県姫路市東延末264番地	1,500	2.68
グローリー取引先持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	1,136	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,100	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	991	1.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	879	1.57
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264	726	1.30
計	-	22,379	39.92

(注) 1. 当社は、自己株式2,873,398株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

3. 日本生命保険相互会社から2011年4月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有(変更)報告書により、2011年3月31日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,697	5.39
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	181	0.26
計	-	3,878	5.65

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が、2024年7月22日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨が記載されていますが、当社としては、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	879	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,498	2.54
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	580	0.98
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	75	0.13
計	-	3,034	5.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,873,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,006,200	560,032	-
単元未満株式	普通株式 58,710	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,938,210	-	-
総株主の議決権	-	560,032	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式は含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は、含まれておりません。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	2,873,300	-	2,873,300	4.88
計	-	2,873,300	-	2,873,300	4.88

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,224	32,564
受取手形、売掛金及び契約資産	² 86,206	70,320
電子記録債権	² 3,849	2,905
商品及び製品	59,355	55,122
仕掛品	14,264	12,208
原材料及び貯蔵品	37,448	38,057
その他	8,958	10,585
貸倒引当金	1,859	1,703
流動資産合計	243,447	220,062
固定資産		
有形固定資産	46,182	45,150
無形固定資産		
顧客関係資産	26,838	23,831
のれん	84,171	76,679
その他	8,063	7,520
無形固定資産合計	119,073	108,031
投資その他の資産		
投資有価証券	14,570	14,067
その他	³ 45,900	³ 45,467
貸倒引当金	³ 2,101	³ 2,101
投資その他の資産合計	58,369	57,433
固定資産合計	223,625	210,616
資産合計	467,072	430,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 17,678	15,087
電子記録債務	² 9,862	7,460
短期借入金	38,286	22,543
1年内返済予定の長期借入金	5,672	4,213
未払法人税等	11,011	5,111
賞与引当金	14,922	9,233
役員賞与引当金	186	114
株式付与引当金	464	302
その他	² 62,998	50,804
流動負債合計	161,083	114,871
固定負債		
社債	10,000	24,200
長期借入金	37,040	35,960
株式付与引当金	315	306
退職給付に係る負債	1,820	1,865
その他	28,066	27,864
固定負債合計	77,243	90,196
負債合計	238,326	205,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
利益剰余金	167,088	169,729
自己株式	8,097	7,558
株主資本合計	171,884	175,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	2,445
為替換算調整勘定	41,062	36,526
退職給付に係る調整累計額	12,170	10,988
その他の包括利益累計額合計	55,991	49,959
非支配株主持分	870	586
純資産合計	228,746	225,609
負債純資産合計	467,072	430,678

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	157,839	185,098
売上原価	88,713	106,671
売上総利益	69,126	78,426
販売費及び一般管理費	1 52,343	1 59,283
営業利益	16,783	19,143
営業外収益		
受取利息	104	77
受取配当金	119	117
為替差益	250	-
海外税額優遇権等に関する収益	-	187
その他	251	244
営業外収益合計	726	627
営業外費用		
支払利息	849	1,398
持分法による投資損失	480	240
為替差損	-	3,463
システム障害対応費用	722	-
その他	53	278
営業外費用合計	2,105	5,381
経常利益	15,404	14,389
特別利益		
固定資産売却益	14	26
投資有価証券売却益	107	3
関係会社株式売却益	103	-
特別利益合計	225	29
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	25
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	2 1,478	-
事業整理損	-	705
特別損失合計	1,489	732
税金等調整前中間純利益	14,140	13,686
法人税等	5,534	6,222
中間純利益	8,605	7,464
非支配株主に帰属する中間純利益	297	83
親会社株主に帰属する中間純利益	8,308	7,381

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,605	7,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	313
為替換算調整勘定	12,597	4,550
退職給付に係る調整額	457	1,182
持分法適用会社に対する持分相当額	8	-
その他の包括利益合計	12,824	6,046
中間包括利益	21,430	1,418
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,745	1,349
非支配株主に係る中間包括利益	684	69

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,140	13,686
減価償却費	6,346	6,999
減損損失	1,478	-
のれん償却額	3,480	4,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	105
賞与引当金の増減額(は減少)	4,046	5,522
株式付与引当金の増減額(は減少)	221	171
受取利息及び受取配当金	224	195
支払利息	849	1,398
売上債権の増減額(は増加)	12,173	14,243
棚卸資産の増減額(は増加)	15,139	3,453
仕入債務の増減額(は減少)	33	2,793
未払金の増減額(は減少)	82	1,931
未払又は未収消費税等の増減額	228	3,658
その他	4,054	9,606
小計	879	20,741
利息及び配当金の受取額	211	191
利息の支払額	759	1,383
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	187	11,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	8,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	10
定期預金の払戻による収入	10	1
有形固定資産の取得による支出	3,525	3,027
有形固定資産の売却による収入	484	41
無形固定資産の取得による支出	897	841
投資有価証券の取得による支出	35	305
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,134	69
投資事業組合からの分配による収入	149	42
短期貸付けによる支出	154	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	-
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,833	4,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,886	15,240
長期借入れによる収入	-	2,245
長期借入金の返済による支出	800	3,630
社債の発行による収入	-	14,125
リース債務の返済による支出	1,078	1,330
配当金の支払額	1,905	3,696
非支配株主への配当金の支払額	1,656	153
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	14,600	-
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,154	7,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,501	631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,727	2,968
現金及び現金同等物の期首残高	36,693	35,173
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,977	299
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,944	32,504

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったグローリーAZシステム株式会社及びグローリーメカトロニクス株式会社は、当社の連結子会社であるグローリーシステムクリエイティブ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるグローリーシステムクリエイティブ株式会社は、合併後にグローリーテクニカルソリューションズ株式会社に商号変更しております。

また、当社の米国連結子会社であったRevolution Retail Systems, LLC及びその子会社2社は、当社の米国連結子会社であるGlory Global Solutions Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、Acrelec Holding Middle East Ltdは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったAcrelec Group S.A.S. 他24社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当中間連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、2024年1月1日から2024年3月31日までの損益は利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
5百万円	5百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権等

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	109百万円	-百万円
電子記録債権	289百万円	-百万円
支払手形	61百万円	-百万円
電子記録債務	10百万円	-百万円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	0百万円	-百万円

3 当社連結子会社の元従業員による金銭の横領に係る不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	2,076百万円	2,076百万円
貸倒引当金	2,076百万円	2,076百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	22,521百万円	25,881百万円
賞与引当金繰入額	4,353百万円	3,812百万円
退職給付費用	554百万円	450百万円
株式付与引当金繰入額	278百万円	365百万円
貸倒引当金繰入額	205百万円	100百万円
減価償却費	4,327百万円	4,616百万円
賃借料	2,294百万円	2,576百万円
のれん償却額	3,480百万円	4,838百万円

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
グローリー株式会社 (兵庫県姫路市)	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定 他	1,478

(2) 減損損失の計上に至った経緯

グローリー株式会社のソフトウェア仮勘定について、基幹システムの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しておりましたが、開発スケジュールに遅延が発生し、その対応を含め方針を見直した結果開発の中止を決定したため、減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

ソフトウェア仮勘定の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	27,995百万円	32,564百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	51百万円	60百万円
現金及び現金同等物	27,944百万円	32,504百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,906	34	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 基準日が2023年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当16百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	2,242	40	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日が2023年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当18百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月12日付で、連結子会社であるSitrade Italia S.p.A.の株式を追加取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が12,286百万円、利益剰余金が704百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,700	66	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 基準日が2024年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当29百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	3,027	54	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日が2024年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,056	31,437	13,674	79,987	155,157	2,682	157,839	-	157,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	30,056	31,437	13,674	79,987	155,157	2,682	157,839	-	157,839
セグメント損益	8,341	3,594	4,606	535	17,078	295	16,783	-	16,783

(注)1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金融市場」において596百万円、「流通・交通市場」において512百万円、「遊技市場」において72百万円、「海外市場」において267百万円、「その他」において29百万円の固定資産の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,971	41,602	16,370	96,852	181,797	3,301	185,098	-	185,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	26,971	41,602	16,370	96,852	181,797	3,301	185,098	-	185,098
セグメント損益	5,114	8,730	5,451	100	19,397	254	19,143	-	19,143

(注)1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるグローリーシステムクリエイト株式会社、グローリーAZシステム株式会社及びグローリーメカトロニクス株式会社の3社が、グローリーシステムクリエイト株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 グローリーシステムクリエイト株式会社

事業の内容 ソフトウェアの開発及び設計、販売、コンサルタント

被結合企業

名称 グローリーAZシステム株式会社

事業の内容 ハードウェアの開発及び設計、製造、販売

名称 グローリーメカトロニクス株式会社

事業の内容 ハードウェアの開発及び設計

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

グローリーシステムクリエイト株式会社を存続会社、グローリーAZシステム株式会社、グローリーメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

グローリーテクニカルソリューションズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの開発系国内子会社の経営資源の集約、重複業務の排除、リソースの有効活用等により、開発効率の向上、システムソリューション対応力やコスト競争力の強化を図ることを目的とするもので、完全子会社間の合併のため、本合併による対価の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、当社の米国連結子会社であるGlory Global Solutions Inc.、Revolution Retail Systems, LLCが、Glory Global Solutions Inc. を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 Glory Global Solutions Inc.

事業の内容 金融機関・流通小売店等の通貨処理機の販売・保守

被結合企業

名称 Revolution Retail Systems, LLC

事業の内容 流通小売店等のバックオフィス向け等通貨処理機の製造・販売・保守

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

Glory Global Solutions Inc. を存続会社、Revolution Retail Systems, LLCを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

Glory Global Solutions Inc.

(5)その他取引の概要に関する事項

経営管理体制を一元化し、経営効率の向上を図ることを目的とするものです。完全子会社間の合併のため、本合併による対価の交付はありません。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)
 (顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計		
地域別の収益							
日本	30,056	31,262	13,674	-	74,993	2,682	77,676
米州	-	-	-	37,951	37,951	-	37,951
欧州	-	-	-	34,379	34,379	-	34,379
アジア	-	-	-	7,330	7,330	-	7,330
顧客との契約から生じる収益	30,056	31,262	13,674	79,662	154,655	2,682	157,338
財又はサービスの種類別の収益							
製品及び商品	16,303	22,508	12,370	40,424	91,606	2,401	94,008
保守	13,753	8,754	1,304	39,237	63,049	280	63,330
顧客との契約から生じる収益	30,056	31,262	13,674	79,662	154,655	2,682	157,338
その他の収益(注)2	-	175	0	325	501	-	501
外部顧客への売上高	30,056	31,437	13,674	79,987	155,157	2,682	157,839

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2.「その他の収益」には、リース取引に係る収益等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計		
地域別の収益							
日本	26,971	41,444	16,370	-	84,785	3,301	88,086
米州	-	-	-	44,395	44,395	-	44,395
欧州	-	-	-	43,264	43,264	-	43,264
アジア	-	-	-	8,664	8,664	-	8,664
顧客との契約から生じる収益	26,971	41,444	16,370	96,324	181,109	3,301	184,410
財又はサービスの種類別の収益							
製品及び商品	19,416	30,202	13,711	49,340	112,671	3,155	115,826
保守	7,554	11,241	2,658	46,983	68,438	145	68,584
顧客との契約から生じる収益	26,971	41,444	16,370	96,324	181,109	3,301	184,410
その他の収益(注)2	-	158	0	528	687	-	687
外部顧客への売上高	26,971	41,602	16,370	96,852	181,797	3,301	185,098

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2.「その他の収益」には、リース取引に係る収益等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	149円42銭	132円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	8,308	7,381
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	8,308	7,381
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,606,005	55,755,524

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」に残存する当社株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間458,899株、当中間連結会計期間309,334株)。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月27日開催の当社取締役会において、次世代店舗創出プラットフォーム「0:der Platform」の提供を行う株式会社Showcase Gig (以下「SCG社」) の株式を追加取得して連結子会社化することを決議いたしました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Showcase Gig

事業の内容 次世代店舗創出プラットフォーム「0:der Platform」の提供

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の事業戦略における意思決定の迅速化と、リソースとアセットの相補的融合により、市場が求めている「お客様の新たな体験」の創出と具現化をよりいっそう加速させるとともに、労働力不足などの社会課題を解決し社会にいっそうの貢献ができるDXソリューション事業の拡大を図るためであります。

SCG社の0:der Platformと当社の次世代型飲食店向けビジネスソリューション「TOFREE」(1)、及び、顧客行動データ分析サービス「BUYZO」(2)との連携強化をはじめ、SCG社のビジネスデザイン事業におけるコンサルテーション、企画、開発、運用という一気通貫のサービス提供を活かした、付加価値の高い新たなデータビジネス領域のソリューションを創出してまいります。

1 TOFREEとは、ソフトとハード、オンラインとオフラインを融合させた、飲食店向け運用管理ソリューションです。

2 BUYZOとは、2021年度にサービスリリースしたリアル行動データを用いた販促支援サービスです。

(3) 企業結合日

2024年10月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社Showcase Gig

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 17.8%

取得後の議決権比率 99.58%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価 | 637百万円 |
| 追加取得に伴い支出した現金 | 3,641百万円 |
| 取得原価 | 4,279百万円 |
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- アドバイザーに対する報酬・手数料等 61百万円
- (注)上記の金額は概算額であります。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- 現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- 現時点では確定しておりません。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について、下記のとおり決議いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1)処分期日 | 2024年11月28日 |
| (2)処分株式の種類及び数 | 普通株式 1,732,000株 |
| (3)処分価額 | 1株につき2,501円 |
| (4)処分総額 | 4,331,732,000円 |
| (5)処分先 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)
297,000株(742,797,000円)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)
1,435,000株(3,588,935,000円) |
| (6)その他 | 本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)及び当社の国内子会社の取締役社長を対象とする株式報酬制度としての役員報酬BIP信託(以下「BIP信託」という。)及び当社執行役員及び経営幹部社員を対象とするインセンティブ・プランである株式付与ESOP信託(以下「ESOP信託」という。)をそれぞれ2027年度まで継続することにつき決議しております。

本自己株式処分は、BIP信託及びESOP信託の継続に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結しております役員報酬BIP信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)及び株式付与ESOP信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に制度対象者に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数58,938,210株に対し2.94%(小数点第3位を四捨五入、2024年9月30日現在の総議決権個数560,062個に対する割合3.09%)となります。

本自己株式処分により割当てられた当社株式は株式交付規程に従い制度対象者に交付が行われるものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、株式市場への影響は軽微であり、処分株式数及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

2【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,027百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....54円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月5日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(二) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額はありませぬ。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

グローリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 康徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。